

平成25事業年度決算報告書

事業報告・財務諸表

公益財団法人市原市文化振興財団

平成25事業年度

公益財団法人市原市文化振興財団事業報告

1 概況

公益財団法人市原市文化振興財団は、財団の目的である芸術文化、生涯学習及びコミュニティを振興するため、市原市から指定管理者の指定を受け、市原市市民会館の管理・運営はもとより、市原市全体の文化振興に寄与するために、財団の持つ専門性や総合力を活かして努力してまいりました。

施設管理では、平成25年10月末までホール棟の耐震改修工事が実施され、年度後半にホール利用が集中していたため、お客様が快適かつ安心して利用できるよう、工事終了からオープンまでの短期間でホール設備の点検や整理・清掃を重点的に実施しました。また、施設内の計画的な修繕を実施するとともに、災害発生時に備え来館者を避難誘導するための消防訓練や職員の普通救命講習(AED講習)を実施しました。

文化事業においては、「公益財団法人市原市文化振興財団文化事業企画実施要綱」に基づき、体験型の各種教室や市内小学校に出向いてのサイエンスショー、文化祭、ストリートダンスなど市民参加型の自主公演事業を実施するとともに、市民から要望の高い主催公演事業・共催公演事業を実施しました。また、市内で行われる各種文化的イベントへの支援事業も実施し、市原市の文化振興を担う公益財団法人としての役割を果たしました。

2 各事業の状況

(1) 施設貸出事業

施設貸出事業は、平成25年10月までのホール棟の耐震改修工事により貸出しができず、大ホール・小ホールの利用件数、利用者数ともに24年度より減少した。会議室については、従来からの利用者に加え、新規の利用者も増加したことで利用件数、利用者数ともに24年度より増加した。なお、宴会室の利用件数及び利用者数については、飲食(宴会・パーティー)以外の利用も含んでいる。

① 利用件数 (件)

区分	大ホール	小ホール	会議室等	宴会室	計
24年度	189	185	1,728	169	2,271
25年度	125	101	1,774	172	2,172
前年度対比(%)	△ 33.9	△ 45.4	2.7	1.8	△ 4.4

② 利用者数 (人)

区分	大ホール	小ホール	会議室等	宴会室	計
24年度	83,019	34,955	46,635	10,115	174,724
25年度	54,003	16,513	51,262	10,349	132,127
前年度対比(%)	△ 35.0	△ 52.8	9.9	2.3	△ 24.4

(2) 施設管理事業

施設管理事業では、利用者の安全を最優先に考え、設備機器等の保全を図るための保守点検を下記専門業者に委託した。特にホール設備関係の点検保守については、耐震改修工事終了後大ホール・小ホールともにほぼ毎日貸し出しがあったことから、専門業者による点検だけでなく職員による点検・清掃・整理を重点的に実施した。修繕については、優先順位を付けることで限られた予算を有効的に活用することができた。

番号	委託業務名	業者名
1	建物管理業務委託	千葉ビル・メンテナンス株式会社
2	緑地管理業務委託	日本緑地株式会社
3	昇降機保守業務委託	三菱電機ビルテクノサービス株式会社
4	消防設備保守業務委託	有限会社 若菜防災
5	ホール舞台保守業務委託	森平舞台機構株式会社
6	ホール照明保守業務委託	丸茂電機株式会社
7	放送装置保守業務委託	ヤマハサウンドシステム株式会社
8	ピアノ保守業務委託	株式会社コンドー楽器
9	一般廃棄物処理業務委託	みどり産業株式会社
10	産業廃棄物処理業務委託	みどり産業株式会社

(3) 飲食提供事業

飲食提供事業については、季節に応じた各種宴会プランを企画し、多くの方々にご利用いただけるよう、市内企業及び団体等にチラシを配布するとともに、館内や市内JR駅掲示板へポスターを掲示してPRを行った。しかし、利用件数は、ホール棟耐震改修工事の影響によりホール利用後のパーティー利用者が減少したことで24年度を下回った。利用者数は、全体では大幅に減少したが、パーティーではほぼ変わらなかった。

① 利用件数 (件)

区分	パーティー・会食等	(うちパーティー)
24年度	223	149
25年度	207	143
前年度対比(%)	△ 7.7	△ 4.2

② 利用者数 (人)

区分	パーティー・会食等	(うちパーティー)
24年度	11,430	8,346
25年度	10,561	8,345
前年度対比(%)	△ 8.2	△ 0.01

③ 飲食関係業務委託

委託業務名	業者名
飲食提供	ネスコ株式会社

(4) 文化事業

平成25年度は、ホール耐震改修工事により7ヶ月間ホールが使用できず、その間は会議室棟を使用しての事業を展開した。そのため、これまでのホールで「観る」事業から「参加・体験する」事業を多く実施することとなった。文化事業の収入は通常年度に比べ減少したものの、市民が文化やアーティストを身近に感じられるような事業を実施したことは、当財団がこれから新たに展開していく「いちはらArtists Power」へつなげる布石とすることができた。

耐震改修工事終了後は、市制50周年記念事業として「和楽器オーケストラあいおいコンサート」、「夢の架け橋コンサート」「NHKのど自慢」を実施したほか、市民参加型事業や有名アーティストの公演、子供向けの公演など多彩な事業を実施した。

① 自主公演事業

番号	月 日	事業内容	会場	入場者数
1	H25年 5月30日	染色・型染め体験教室～オリジナルのストールを作ろう～	宴会室	25
2	6月6・7日	出前講座「実験教室」おもしろサイエンスショー	市内小学校	1,307
3	6月23日	いちはら将棋フェスタ	宴会室	212
4	7月22・29日 8月5日	夏休み音楽教室～オカリナを吹こう～	大会議室	5
5	8月25日	親子で楽しむ室内楽コンサート～3歳からのクラシックvol.2～	宴会室	98
6	9月7日	いちはら昔話の会～語り継ごう市原の民話～	宴会室	108
7	10月5日	親子で作る伝統芸能「上総袖凧教室」	宴会室	35
8	11月7日	市原市小学校音楽発表会	大ホール	1,500
9	11月8日	市原市中学校音楽発表会	大ホール	1,500
10	11月17日	市制50周年記念夢の架け橋コンサート	大ホール	1,026
11	12月1日	文化祭「郷土芸能大会」	小ホール	55
12	12月21日	One's oneこんさーと	大ホール	4組
13	H26年 1月12日	文化祭「バレエ公演」	大ホール	550
14	1月13日	文化祭「ハワイアンフラ祭り」	大ホール	650
15	1月19日	文化祭「合唱祭」	大ホール	500
16	1月19日	文化祭「民謡まつり」	小ホール	250
17	2月1日	人権啓発講演会・男女共同参画フォーラム	小ホール	490
18	2月2日	文化祭「三曲大会」	小ホール	100
19	2月15日	文化祭「民舞大会」	大ホール	降雪のため中止
20	2月16日	文化祭「古典舞踊大会」	大ホール	350
21	3月1日	文化祭「太鼓の輪」	大ホール	60
22	3月1日	文化祭「謡曲大会」	小ホール	20
23	3月2日	ふるさと芸能フェスタ	大ホール	650
24	3月9日	市民参加型事業「いちはらストリートダンスZONE」	大ホール	2,786 (2部制)

② 主催公演事業

番号	月 日	事業内容	会場	入場者数
1	H26年 2月9日	市制施行50周年記念「NHKのど自慢」	大ホール	650
2	3月15日	氷室京介コンサート	大ホール	1,390
3	3月16日	いちはら名人寄席「桂歌丸・歌若親子寄席」	小ホール	363
4	3月30日	おかあさんといっしょ「ポコポツテイトがやってきた!!」	大ホール	2,817 (2回公演)

③ 受託公演事業

番号	月 日	事業内容	会場	入場者数
1	H25年 11月3日	市制50周年記念和楽器オーケストラあいおいコンサート	大ホール	1,073

④ 共催公演事業

番号	月 日	事業内容	会場	入場者数
1	H25年 12月15日	第35回市民コンサート	大ホール	850
2	H26年 1月31日	BEAST JAPAN TOUR 2014	大ホール	1,500
3	3月29日	ユニコーンツアー2014 イーガジャケジョロ	大ホール	1,411

⑤ 支援事業

番号	月 日	事業内容	会場	入場者数
1	H25年 8月31日 9月1日	第1回広げよう太鼓の和・輪・Wa	上総更級公園	-
2	10月9日	ロビーコンサート	市役所ロビー	-

3 理事会について

回数	開催年月日	提出議案	経過
第1回	H25.5.13	第1号 平成24事業年度公益財団法人市原市文化振興財団事業報告及び収支決算について	原案可決
		第2号 平成25事業年度第1回評議員会の開催について	原案可決
第2回	H25.10.31	第3号 平成25事業年度第2回評議員会の開催について	原案可決
第3回	H25.11.27	第4号 平成25事業年度公益財団法人市原市文化振興財団事業計画の変更について	原案可決
		第5号 平成25事業年度公益財団法人市原市文化振興財団収支補正予算(第1号)について	原案可決
第4回	H26.2.24	第6号 平成25事業年度公益財団法人市原市文化振興財団補正予算(第2号)について	原案可決
		第7号 平成26事業年度公益財団法人市原市文化振興財団事業計画及び予算について	原案可決
		第8号 公益財団法人市原市文化振興財団職員給与規程の一部改正について	原案可決
		第9号 公益財団法人市原市文化振興財団職員退職手当支給規程の一部改正について	原案可決
第5回	H26.3.17	第10号 平成25事業年度第3回評議員会の開催について	原案可決

第2回、第5回は決議の省略による。

4 評議員会について

回数	開催年月日	提出議案	経過
第1回	H25.5.27	第1号 平成24事業年度公益財団法人市原市文化振興財団事業報告及び収支決算について	原案可決
		第2号 評議員の選任について	原案可決
		第3号 監事の選任について	原案可決
第2回	H25.11.27	第4号 公益財団法人市原市文化振興財団定款の一部変更について	原案可決
		第5号 公益財団法人市原市文化振興財団評議員会運営規則の一部改正について	原案可決
		第6号 理事の選任について	原案可決
第3回	H26.3.24	第7号 公益財団法人市原市文化振興財団の役員等の報酬等及び費用弁償の支給に関する規程の一部改正について	原案可決
		第8号 理事の選任について	原案可決
		第9号 評議員の選任について	原案可決

第3回は決議の省略による。

5 職員に関する事項

平成24年度末に職員2名が勸奨退職したことから、中長期的な視点で当財団の今後の事業展開を図るうえで優秀な人材の確保及び育成が必要と考え、平成25年10月に新規職員2名を採用した。また、同時にホール技術専門職として2名の嘱託職員を採用した。

職員研修として、市原市で実施する研修を受講したほか、全国公立文化施設協会が実施するアートマネジメント研修会や各種団体による研修会・会議等に参加し、業務に必要な知識を習得させるとともに他の文化施設との情報交換を実施した。また、施設利用者の安全を確保するため、消防訓練や普通救命講習(AED講習)を実施した。

区 分	23年度末(人)		24年度末(人)		25年度末(人)	
	一般職	臨時職等	一般職	臨時職等	一般職	臨時職等
7	2	—	—	—	1	—
6	—	—	2	—	—	—
5	4	—	2	—	3	—
4	—	—	2	—	—	—
3	—	—	4	—	4	—
2	—	—	—	—	—	—
1	—	—	—	—	2	—
研修生	—	5	—	—	—	—
嘱託	—	3	—	1	—	3
日々雇用	—	—	—	—	—	—
計	6	8	10	1	10	3

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	151,013,822	81,108,671	69,905,151
売掛金	0	52,500	△ 52,500
未収金	35,561,585	36,197,139	△ 635,554
前払金	708,596	63,000	645,596
立替金	48,851	0	48,851
流動資産合計	187,332,854	117,421,310	69,911,544
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	83,586,051	127,716,853	△ 44,130,802
特定資産合計	83,586,051	127,716,853	△ 44,130,802
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2,023,572	2,023,572	0
什器備品	15,941,000	15,941,000	0
減価償却累計額	△ 17,126,545	△ 15,163,295	△ 1,963,250
電話加入権	101,300	101,300	0
ソフトウェア	171,600	358,800	△ 187,200
その他固定資産合計	1,110,927	3,261,377	△ 2,150,450
固定資産合計	87,696,978	133,978,230	△ 46,281,252
資産合計	275,029,832	251,399,540	23,630,292
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	3,232,435	1,771,859	1,460,576
未払金	12,913,928	6,850,657	6,063,271
前受金	17,723,625	0	17,723,625
預り金	2,079,716	136,745	1,942,971
未払法人税等	4,018,800	3,489,800	529,000
未払消費税等	4,439,800	1,409,800	3,030,000
流動負債合計	44,408,304	13,658,861	30,749,443
2. 固定負債			
退職給付引当金	83,586,051	127,716,853	△ 44,130,802
受入保証金	500,000	500,000	0
固定負債合計	84,086,051	128,216,853	△ 44,130,802
負債合計	128,494,355	141,875,714	△ 13,381,359
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	3,000,000	0
2. 一般正味財産	143,535,477	106,523,826	37,011,651
正味財産合計	146,535,477	109,523,826	37,011,651
負債及び正味財産合計	275,029,832	251,399,540	23,630,292

正味財産増減計算書
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	750	752	△ 2
基本財産受取利息	750	752	△ 2
特定資産運用益	20,377	23,047	△ 2,670
特定資産受取利息	20,377	23,047	△ 2,670
事業収益	251,829,585	274,217,468	△ 22,387,883
文化事業収益	21,430,503	31,207,200	△ 9,776,697
指定管理料収益	196,274,005	206,141,356	△ 9,867,351
飲食提供収益	33,979,489	35,440,823	△ 1,461,334
受託販売収益	145,588	1,428,089	△ 1,282,501
雑収益	2,877,094	2,481,493	395,601
雑収益	2,876,906	2,481,309	395,597
受取利息	188	184	4
経常収益計	254,727,806	276,722,760	△ 21,994,954
(2) 経常費用			
事業費	208,540,504	253,507,913	△ 44,967,409
出演料	17,882,355	36,452,805	△ 18,570,450
仕入	30,664,823	31,945,668	△ 1,280,845
給料手当	64,083,521	73,230,446	△ 9,146,925
役員報酬	3,428,750	3,452,800	△ 24,050
退職給付費用	9,288,661	11,427,845	△ 2,139,184
法定福利費	10,023,439	10,690,307	△ 666,868
福利厚生費	299,602	276,196	23,406
旅費交通費	76,973	89,107	△ 12,134
交際費	0	0	0
光熱水費	17,733,853	19,012,772	△ 1,278,919
技術消耗品費	685,502	70,444	615,058
一般消耗品費	2,249,249	1,607,361	641,888
印刷製本費	173,950	133,350	40,600
図書購入費	35,207	40,826	△ 5,619
委託料	37,264,200	46,352,600	△ 9,088,400
賃借料	3,564,109	3,859,031	△ 294,922
燃料費	55,636	64,329	△ 8,693
広告宣伝費	1,172,485	1,809,866	△ 637,381
通信運搬費	1,583,580	1,591,772	△ 8,192
租税公課	208,300	222,950	△ 14,650
修繕費	3,045,574	3,307,067	△ 261,493
支払手数料	969,101	1,562,155	△ 593,054
負担金	188,700	184,700	4,000
賃金	171,660	275,200	△ 103,540
経理費	545,000	545,000	0
保険料	278,850	239,310	39,540
雑支出	519,974	620,379	△ 100,405
減価償却費	2,347,450	4,443,627	△ 2,096,177

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,156,851	5,349,244	△ 192,393
給料手当	647,308	739,701	△ 92,393
役員報酬	3,428,750	3,452,800	△ 24,050
退職給付費用	93,825	115,433	△ 21,608
法定福利費	871,603	929,592	△ 57,989
福利厚生費	26,052	24,017	2,035
旅費交通費	36,670	55,415	△ 18,745
交際費	3,881	12,286	△ 8,405
広告宣伝費	48,762	20,000	28,762
経常費用計	213,697,355	258,857,157	△ 45,159,802
当期経常増減額	41,030,451	17,865,603	23,164,848
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	41,030,451	17,865,603	23,164,848
法人税、住民税及び事業税	4,018,800	3,489,800	529,000
当期一般正味財産増減額	37,011,651	14,375,803	22,635,848
一般正味財産期首残高	106,523,826	92,148,023	14,375,803
一般正味財産期末残高	143,535,477	106,523,826	37,011,651
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	146,535,477	109,523,826	37,011,651

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	合計
	公1 (文化振興)	公2 (コミュニティ振興)	共通	小計	収1 (飲食提供)	収2 (チケット受託販売)	他1 (施設貸出)	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	750	750	0	0	0	0	0	0	750
基本財産受取利息			750	750					0		750
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,377	20,377
特定資産受取利息				0					0	20,377	20,377
事業収益	120,322,025	43,073,021	0	163,395,046	50,834,150	3,891,068	33,709,321	0	88,434,539	0	251,829,585
文化事業収益	21,430,503			21,430,503					0		21,430,503
指定管理料収益	98,891,522	43,073,021		141,964,543	16,854,661	3,745,480	33,709,321		54,309,462		196,274,005
飲食提供収益				0	33,979,489				33,979,489		33,979,489
受託販売収益				0		145,588			145,588		145,588
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,877,094	2,877,094
雑収益				0					0	2,876,906	2,876,906
受取利息				0					0	188	188
経常収益計	120,322,025	43,073,021	750	163,395,796	50,834,150	3,891,068	33,709,321	0	88,434,539	2,897,471	254,727,806
(2) 経常費用											
事業費	115,512,026	29,156,943	0	144,668,969	39,218,943	2,627,741	22,024,851	0	63,871,535		208,540,504
出演料	17,882,355			17,882,355					0		17,882,355
仕入				0	30,664,823				30,664,823		30,664,823
給料手当	44,016,964	9,709,624		53,726,588	1,941,925	647,308	7,767,700		10,356,933		64,083,521
役員報酬	1,714,375	1,714,375		3,428,750					0		3,428,750
退職給付費用	6,380,090	1,407,373		7,787,463	281,475	93,825	1,125,898		1,501,198		9,288,661
法定福利費	6,754,927	1,416,355		8,171,282	326,851	217,901	1,307,405		1,852,157		10,023,439
福利厚生費	201,906	42,335		244,241	9,770	6,513	39,078		55,361		299,602
旅費交通費	76,973			76,973	0				0		76,973
交際費	0			0					0		0
光熱水費	8,512,249	4,078,786		12,591,035	1,596,047	354,677	3,192,094		5,142,818		17,733,853
技術消耗品費	685,502			685,502					0		685,502
一般消耗品費	1,596,436	288,744		1,885,180	112,987	25,108	225,974		364,069		2,249,249
印刷製本費	67,488	32,338		99,826	46,004	2,812	25,308		74,124		173,950
図書購入費	16,899	8,098		24,997	3,169	704	6,337		10,210		35,207
委託料	18,438,582	8,277,044		26,715,626	3,249,972	671,096	6,627,506		10,548,574		37,264,200
賃借料	2,959,035	243,612		3,202,647	129,327	41,482	190,653		361,462		3,564,109

燃料費	26,706	12,796		39,502	5,007	1,113	10,014		16,134		55,636
広告宣伝費	1,079,340			1,079,340	93,145				93,145		1,172,485
通信運搬費	687,083	220,590		907,673	86,318	416,953	172,636		675,907		1,583,580
租税公課	104,552	43,677		148,229	22,091	3,798	34,182		60,071		208,300
修繕費	1,461,876	700,482		2,162,358	274,102	60,911	548,203		883,216		3,045,574
支払手数料	591,782	166,891		758,673	65,305	14,512	130,611		210,428		969,101
負担金	90,576	43,401		133,977	16,983	3,774	33,966		54,723		188,700
賃金	171,660			171,660					0		171,660
経理費	261,600	125,350		386,950	49,050	10,900	98,100		158,050		545,000
保険料	133,848	64,136		197,984	25,096	5,577	50,193		80,866		278,850
雑支出	472,446	21,022		493,468	8,226	1,828	16,452		26,506		519,974
減価償却費	1,126,776	539,914		1,666,690	211,270	46,949	422,541		680,760		2,347,450
管理費										5,156,851	5,156,851
給料手当										647,308	647,308
役員報酬										3,428,750	3,428,750
退職給付費用										93,825	93,825
法定福利費										871,603	871,603
福利厚生費										26,052	26,052
旅費交通費										36,670	36,670
交際費										3,881	3,881
広告宣伝費										48,762	48,762
経常費用計	115,512,026	29,156,943	0	144,668,969	39,218,943	2,627,741	22,024,851	0	63,871,535	5,156,851	213,697,355
当期経常増減額	4,809,999	13,916,078	750	18,726,827	11,615,207	1,263,327	11,684,470	0	24,563,004	△ 2,259,380	41,030,451
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			11,491,785	11,491,785				△ 11,491,785	△ 11,491,785		0
税引前当期一般正味財産増減額	4,809,999	13,916,078	11,492,535	30,218,612	11,615,207	1,263,327	11,684,470	△ 11,491,785	13,071,219	△ 2,259,380	41,030,451
法人税、住民税及び事業税								4,018,800	4,018,800		4,018,800
当期一般正味財産増減額	4,809,999	13,916,078	11,492,535	30,218,612	11,615,207	1,263,327	11,684,470	△ 15,510,585	9,052,419	△ 2,259,380	37,011,651
一般正味財産期首残高	1,783,646	5,444,276	95,453,027	102,680,949	7,501,329	579,780	5,400,524	△ 6,794,052	6,687,581	△ 2,844,704	106,523,826
一般正味財産期末残高	6,593,645	19,360,354	106,945,562	132,899,561	19,116,536	1,843,107	17,084,994	△ 22,304,637	15,740,000	△ 5,104,084	143,535,477
II 指定正味財産増減の部											
指定正味財産期首残高			3,000,000	3,000,000					0		3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	6,593,645	19,360,354	109,945,562	135,899,561	19,116,536	1,843,107	17,084,994	△ 22,304,637	15,740,000	△ 5,104,084	146,535,477

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっている。

ソフトウェア 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 自己都合退職による期末退職給与の要支給額100%に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	642,000	594,000	1,236,000

(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	127,716,853	9,382,486	53,513,288	83,586,051
小 計	127,716,853	9,382,486	53,513,288	83,586,051
合 計	130,716,853	9,382,486	53,513,288	86,586,051

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債の 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	—
小 計	3,000,000	3,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	83,586,051	0	0	83,586,051
小 計	83,586,051	0	0	83,586,051
合 計	86,586,051	3,000,000	0	83,586,051

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法による減価償却を行っているもの)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア(公益法人会計ソフト)	537,200	537,200	0
ソフトウェア(公益法人会計V10)	298,000	298,000	0
ソフトウェア(公益法人会計V12)	152,000	152,000	0
ソフトウェア(給与ソフト)	45,000	45,000	0
ソフトウェア(チケット販売システム)	4,600,000	4,600,000	0
ソフトウェア(調定用ソフト)	936,000	764,400	171,600
合 計	6,568,200	6,396,600	171,600

5 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	127,716,853	9,382,486	53,513,288	0	83,586,051

6 関連当事者との取引

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2、3に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5に記載をしているので、内容の記載を省略している。

財 産 目 録
平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	194,000
普通預金	千葉銀行市原市役所出張所	〃	144,989,047
〃	千葉興業銀行五井支店	〃	931,668
〃	京葉銀行国分寺台支店	〃	453,384
〃	千葉信用金庫五井支店	〃	141,097
〃	館山信用金庫若宮支店	〃	126,759
〃	みずほ銀行五井支店	〃	4,057,589
〃	市原市農業協同組合本店	〃	120,278
未収金		2・3月分指定管理料他	35,561,585
前払金		会計ソフトサポート料	708,596
立替金		雇用保険料立替	48,851
流動資産合計			187,332,854
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行五井支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	3,000,000
基本財産合計			3,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
普通預金	千葉銀行市原市役所出張所	職員の退職手当支払準備	16,586,051
	みずほ銀行五井支店	〃	7,000,000
定期預金	千葉銀行市原市役所出張所	〃	10,000,000
	千葉興業銀行五井支店	〃	10,000,000
	京葉銀行国分寺台支店	〃	10,000,000
	千葉信用金庫五井支店	〃	10,000,000
	館山信用金庫若宮支店	〃	10,000,000
	市原市農業協同組合本店	〃	10,000,000
特定資産合計			83,586,051
(3) その他固定資産			
車両運搬具		公用車	2,023,572
什器備品		チケット予約システム他	15,941,000
減価償却累計額			△ 17,126,545
電話加入権			101,300
ソフトウェア		調定及び使用日計ソフト	171,600
その他固定資産合計			1,110,927
固定資産合計			87,696,978
資産合計			275,029,832
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金		3月分飲食提供事業費仕入分	3,232,435
未払金			12,913,928
前受金			17,723,625
預り金		チケット預り金他	2,079,716
未払消費税等			4,439,800
未払法人税等			4,018,800
流動負債合計			44,408,304
2. 固定負債			
退職給付引当金		職員の退職手当支払準備	83,586,051
受入保証金		レストラン受入保証金(櫛ネスコ)	500,000
固定負債合計			84,086,051
負債合計			128,494,355
正味財産			146,535,477